
2017年3月期(平成28年度)
第3四半期決算説明資料



電源開発株式会社

2017年1月31日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

▶ 決算概要	・・・	3
▶ 連結:主要諸元	・・・	4
▶ 連結:決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)	・・・	6
▶ 連結:収支比較表	・・・	7
▶ 連結:バランスシート	・・・	8
▶ 業績予想概要	・・・	9
▶ APPENDIX	・・・	10

*借入金利子の資産取得原価算入について

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当該資産の建設価額に算入しない方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

(単位: 億円)

連 結	2015年度 第3四半期 (4-12月)	2016年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	5,788	5,309	-478	-8.3%
営業利益	777	709	-68	-8.8%
経常利益	551	632	81	14.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	394	445	50	12.9%

個 別	2015年度 第3四半期 (4-12月)	2016年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	4,185	3,822	-362	-8.7%
営業利益	466	369	-96	-20.8%
経常利益	436	690	253	58.0%
四半期純利益	333	603	270	81.0%

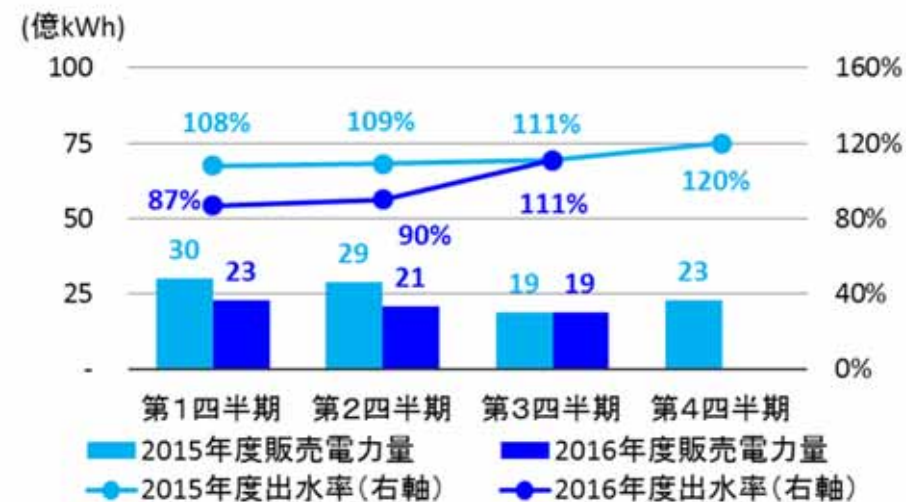
成長性指標	2015年度 第3四半期 (4-12月)	2016年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率
J-POWER EBITDA ^{*1}	1,575	1,345	-229	-14.6%

*1 J-POWER EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 持分法投資利益

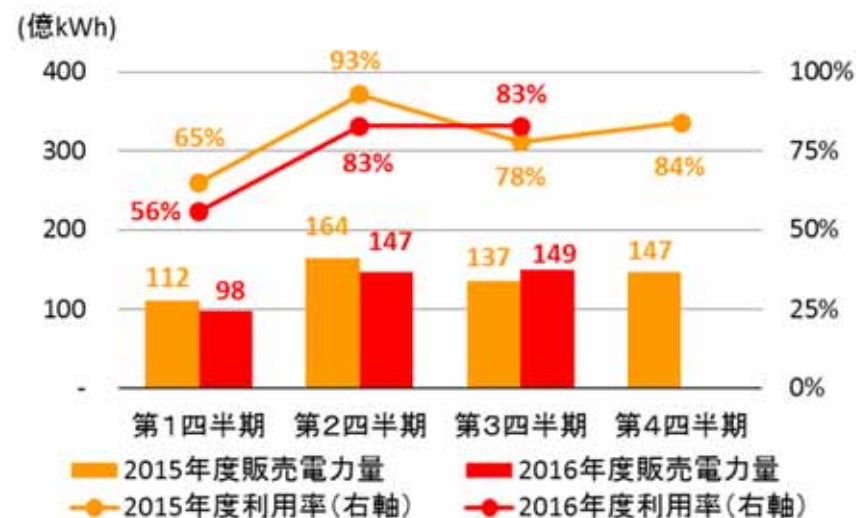
連結：主要諸元(販売電力量)

<各四半期の販売電力量推移>

[国内発電事業(水力)]



[国内発電事業(火力)]



	2015年度 第3四半期 (4-12月)	2016年度 第3四半期 (4-12月)	増 減	
	数値	数値	数値	比率
販売電力量(億kWh)				
電気事業	499	466	-32	-6.6%
水力	79	65	-13	-17.6%
火力	414	395	-19	-4.6%
風力	5	5	0	4.1%
海外事業*1	96	113	16	17.5%
水力出水率	109%	93%	-16ポイント	
火力利用率*2	78%	74%	-4ポイント	

*1 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

*2 火力利用率は個別の実績

連結：主要諸元(売上高)



	2015年度	2016年度	増 減	
	第3四半期 (4-12月)	第3四半期 (4-12月)	数値	比率
売上高(億円)	5,788	5,309	-478	-8.3%
電気事業	4,310	3,929	-380	-8.8%
うち発電事業	3,926	3,544	-382	-9.7%
うち託送事業	367	367	0	0.1%
海外事業*1	1,109	1,033	-76	-6.9%
その他事業*2	368	346	-21	-5.9%
平均為替レート(円/US\$)	121.74	106.60		
為替レート(円/THB)(9月末時点)	3.29	2.91		
(THB/US\$)(9月末時点)	36.37	34.70		

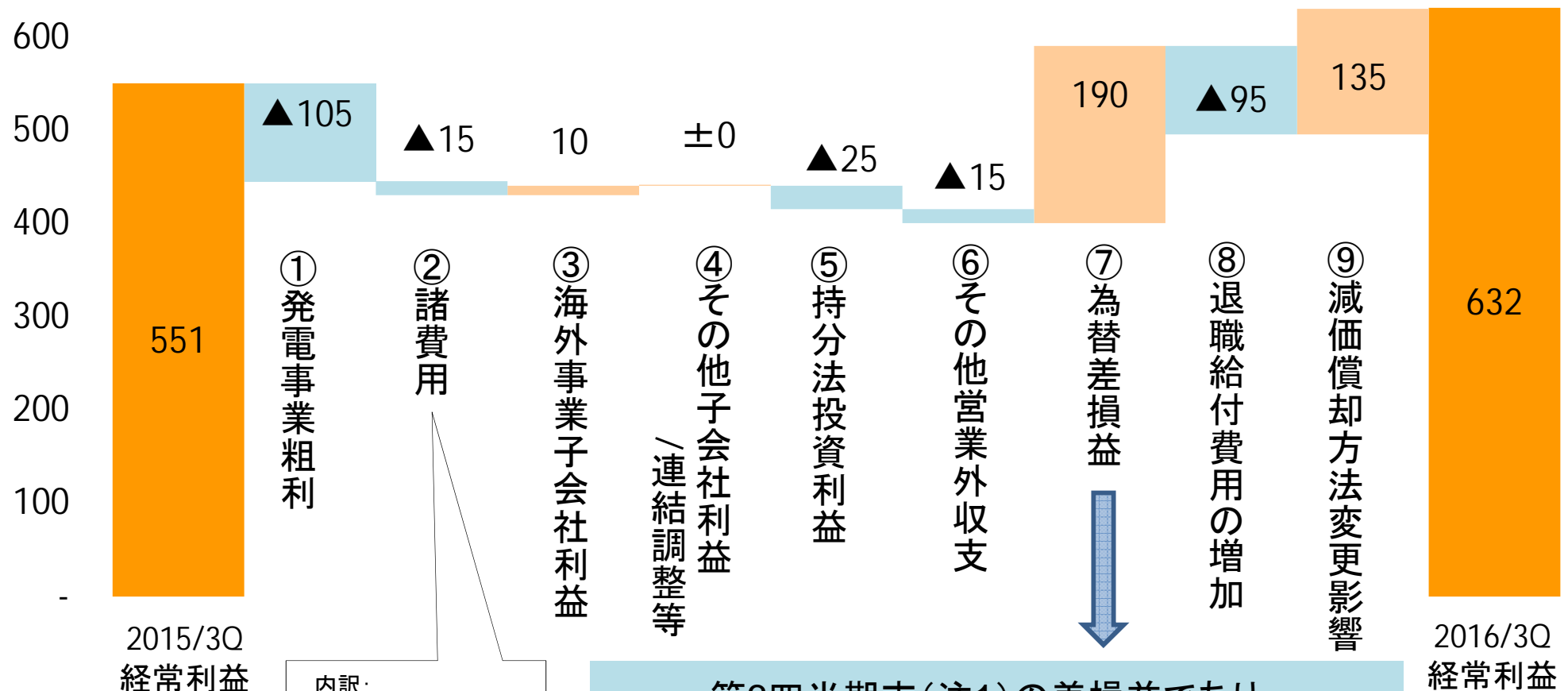
*1 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

連結：決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)



(億円)



内訳:	
設備保全コスト	0
減価償却費	+ 25
その他	▲ 40

第3四半期末(注1)の差損益であり、
年度末(注2)では約140億円に縮小する見込み

①発電事業粗利は、「国内電気事業収益(水力・火力・風力)－燃料費等」を指す
 (注1)2016年9月末の為替レート(タイバーツ/米ドル)で算出
 (注2)2016年12月末の為替レート(タイバーツ/米ドル)で算出

連結：収支比較表



(単位：億円)

	2015年度 第3四半期 (4-12月)	2016年度 第3四半期 (4-12月)	前期比 増減	主な増減要因
営業収益	5,788	5,309	-478	
電気事業	4,310	3,929	-380	個別▲372億円(燃料価格の低下及び販売電力量の減など)
海外事業	1,109	1,033	-76	
その他事業	368	346	-21	
営業費用	5,010	4,600	-410	
営業利益	777	709	-68	個別▲96億円、子会社等+28億円
営業外収益	159	178	18	
持分法投資利益	108	82	-25	
為替差益	-	54	54	
その他	50	40	-10	
営業外費用	386	254	-131	
支払利息	225	214	-10	
為替差損	136	-	-136	
その他	24	40	15	
経常利益	551	632	81	個別+253億円(子会社等からの受取配当金：+321億円)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	394	445	50	

連結：バランシート



(単位：億円)

	2015年度末	2016年度 第3四半期	前期末比 増減	主な増減要因
固定資産	22,322	21,856	-466	
電気事業固定資産	9,482	9,553	70	個別+3億円、子会社等+66億円
海外事業固定資産	3,574	3,017	-556	子会社(タイ事業会社)▲556億円
その他の固定資産	1,018	874	-143	
固定資産仮勘定	4,410	4,660	249	個別+336億円、子会社等▲86億円
核燃料	734	735	0	
投資その他の資産	3,102	3,015	-86	長期投資▲128億円
流動資産	3,084	3,092	8	
資産合計	25,407	24,949	-457	
有利子負債	16,287	15,527	-760	個別▲209億円、子会社▲550億円 [社債▲399億円、長期借入金▲252億円]
その他	2,365	2,344	-20	
負債合計	18,652	17,871	-781	
株主資本	6,508	6,925	417	非支配株主への株式一部譲渡による資本剰余金の増加、利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	157	-157	-315	為替換算調整勘定▲405億円、退職給付に係る調整累計額+60億円
非支配株主持分	88	310	221	
純資産合計	6,754	7,077	323	
D/Eレシオ(倍)	2.4	2.3		
自己資本比率(%)	26.2%	27.1%		

業績予想概要



※2016年4月28日に公表した連結の通期業績予想に変更はありません。
個別の通期業績予想は2016年9月27日に修正をしました。

(単位: 億円)

	連 結			
	2015年度	2016年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	7,800	7,130	-670	-8.6%
営業利益	879	730	-149	-17.0%
経常利益	585	530	-55	-9.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	400	370	-30	-7.7%

(単位: 億円)

	個 別					
	2015年度	2016年度	前期実績比		2016年度	当初
	実績	現行予想	増減額	増減率	当初予想	予想比
売上高	5,523	5,080	-443	-8.0%	5,220	-140
営業利益	415	280	-135	-32.6%	270	10
経常利益	401	580	178	44.4%	330	250
当期純利益	308	510	201	65.5%	260	250

(単位: 億円)

成長性指標	2015年度	2016年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率
	J-POWER EBITDA	1,933	1,570	-363

	中間配当	期末配当	合計
2015年度	35円	35円	70円
2016年度	35円	35円(予定)	70円(予定)

為替想定を以下の通り見直しています

	2015年度 実績	2016年度 今回修正予想	2016年度 前回修正予想*	2016年度 当初予想
期末為替レート (12月末時点)				
円/US\$	120.61	116	105	115
円/THB	3.34	3.2	2.9	3.2
THB/US\$	36.09	35.83	36.09	36.09
平均為替レート				
円/US\$	120.15	109	105	115

* 前回修正予想は2016年7月29日に変更

APPENDIX

▶ 国内新規石炭火力プロジェクト	・・・	12
▶ 大間原子力発電所計画	・・・	13
▶ 大間原子力発電所における新規規制基準への対応	・・・	14
▶ 開発プロジェクト(海外)	・・・	17
▶ タイでの連結プロジェクト	・・・	18
▶ 連結収支	・・・	20
▶ 個別:営業収益・費用の内訳	・・・	21
▶ 連結:セグメント情報	・・・	22
▶ 連結:キャッシュフロー	・・・	23
▶ 連結:主要財務指標	・・・	24
▶ 月別販売電力量	・・・	25

竹原火力発電所新1号機(リプレース)

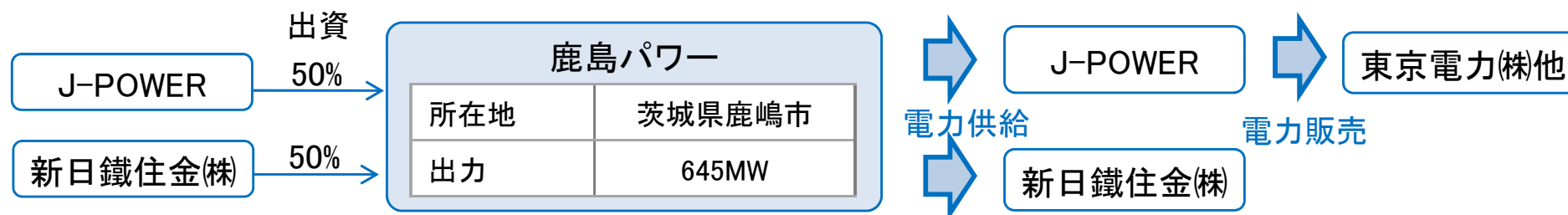
所在地	広島県竹原市
状況	建設中
運転開始時期	2020年6月(予定)
出力	600MW→600MW (1・2号機から新1号機へ同容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

高砂火力発電所新1・2号機(リプレース)

所在地	兵庫県高砂市
状況	環境アセスメント実施中
運転開始時期	2021年(新1号機予定) 2027年(新2号機予定)
出力	500MW→1,200MW(増容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

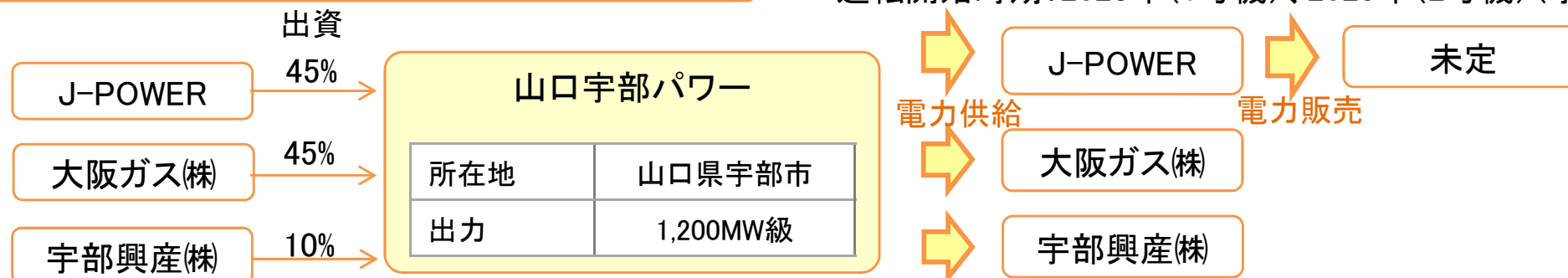
鹿島パワー(新設)

- ✓ 状況: 建設中(2016年11月着工)
- ✓ 運転開始時期: 2020年7月(予定)



山口宇部パワー(新設)

- ✓ 状況: 環境アセスメント実施中
- ✓ 運転開始時期: 2023年(1号機)、2025年(2号機)(予定)



- ▶ 2014年12月16日、新規制基準への適合性審査を受けるため、原子力規制委員会に対して原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出
- ▶ 原子力規制委員会の審査に適切に対応
- ▶ 自主的な安全対策等を進め、一層の安全性の向上を不断に追求

計画概要

地点	青森県下北郡大間町
設備出力	1,383MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料 (MOX)
運転開始時期	未定



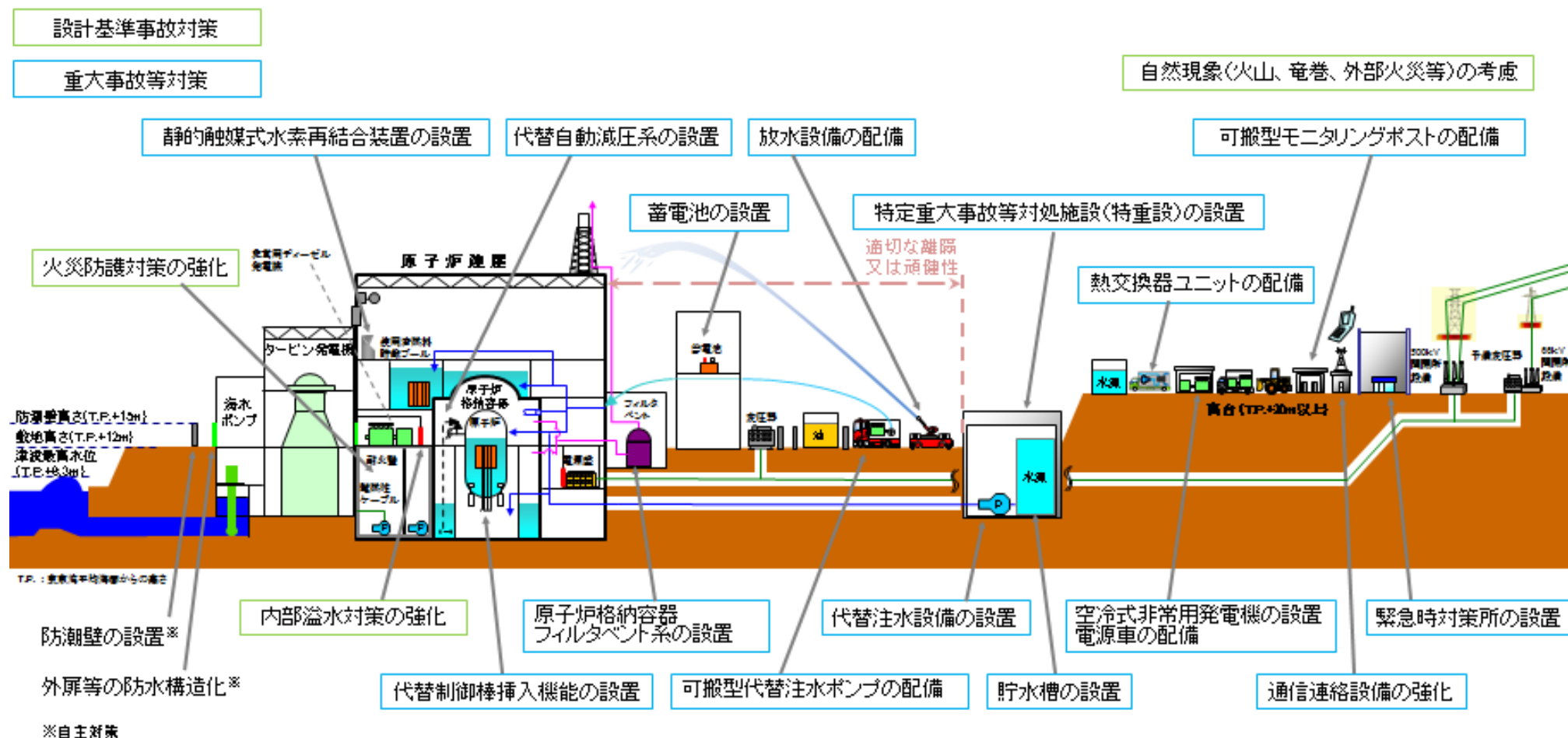
工程(実績)



■ 安全強化対策の工事計画

- ✓ 工事期間 2018年後半～2023年後半
 - ✓ 工事費 約1,300億円
- 工事計画については、審査・許認可の期間を想定した当社の見込み

安全強化対策の概念図

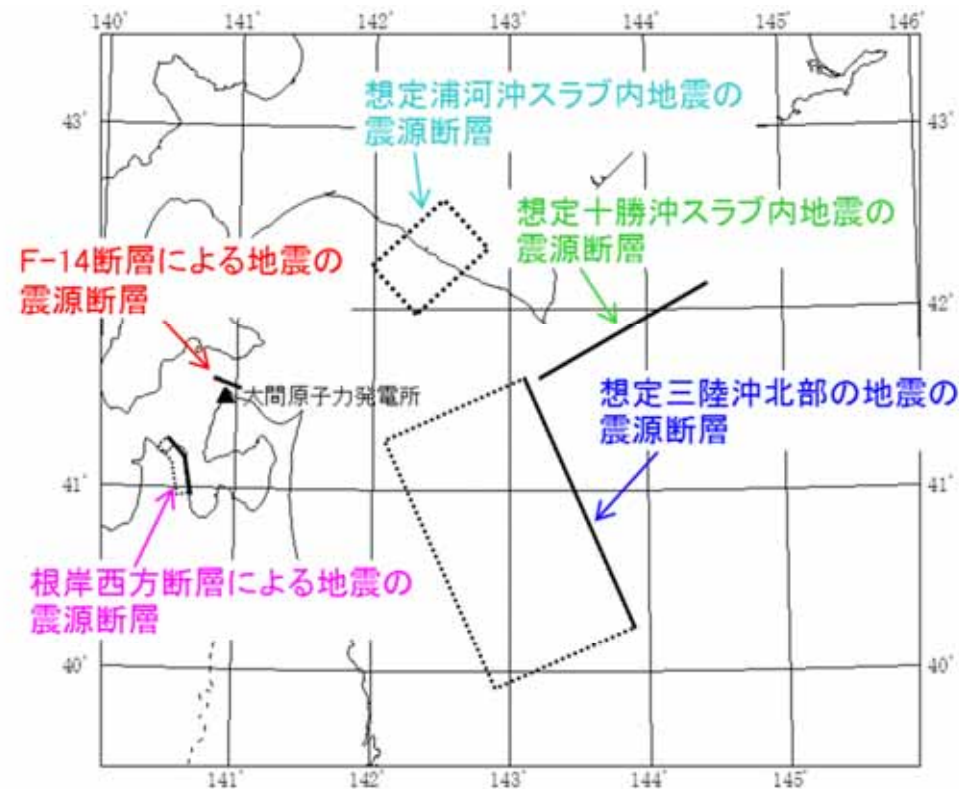


■ 検討用地震

地震発生様式ごとに検討用地震を下記の通り選定

地震発生様式	検討用地震	マグニチュード
プレート間地震	想定三陸沖北部の地震※	Mw8.3
海洋プレート内地震	想定浦河沖スラブ内地震	M7.5
	想定十勝沖スラブ内地震	M8.2
内陸地殻内地震	根岸西方断層による地震	M7.5
	F-14断層による地震	M6.7

※:平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震を踏まえ、三陸沖北部の領域と千島海溝沿いの十勝沖及び根室沖の領域の連動(Mw9.0)について、不確かさの考慮として評価を実施



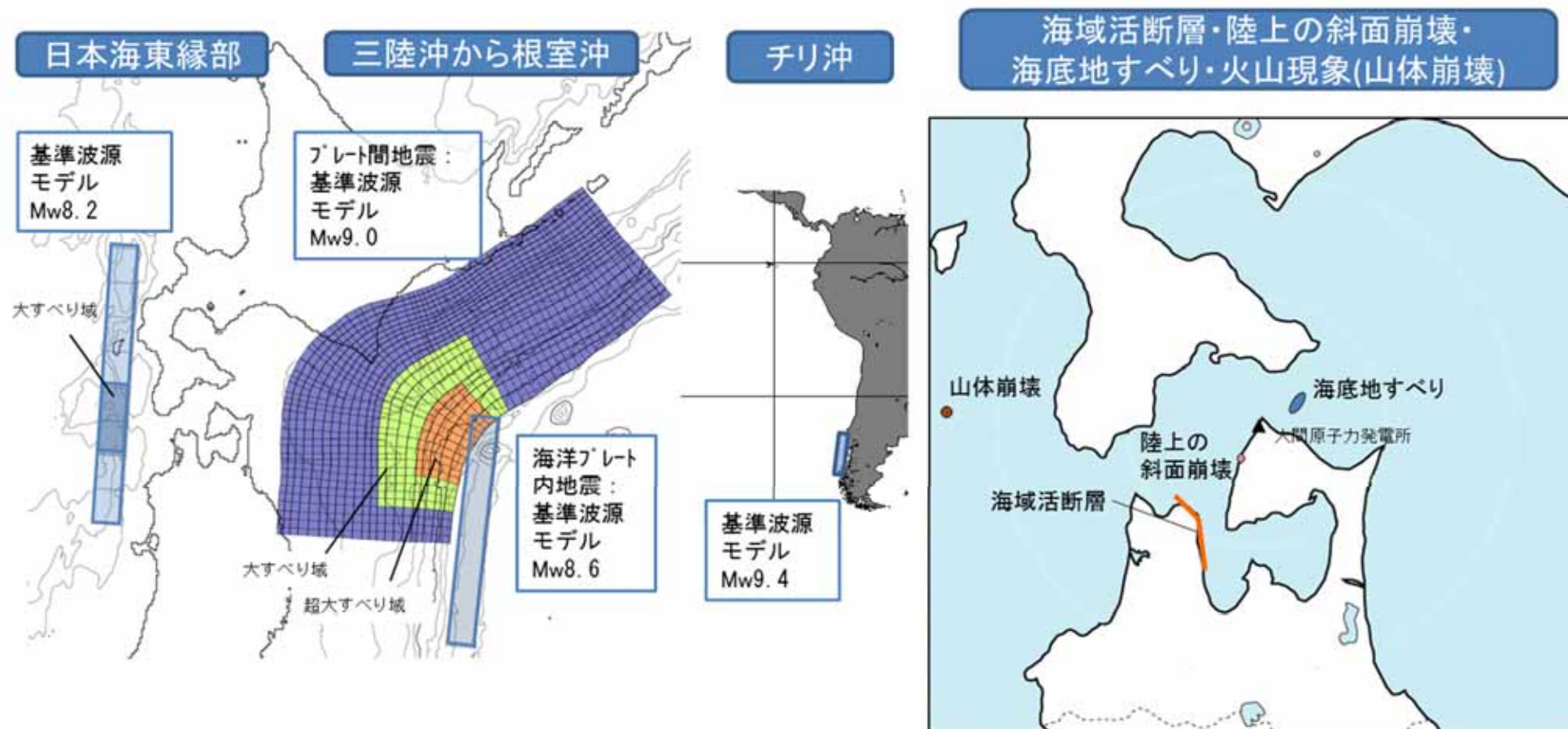
検討用地震の震源断層位置



基準地震動(最大加速度) 水平動 650ガル
鉛直動 435ガル

■ 基準津波

- ✓ 2011年東北地方太平洋沖地震津波等の最新の知見を踏まえ、波源モデルを設定
- ✓ 日本海東縁部、三陸沖から根室沖、チリ沖及び海域活断層の波源として、既往の検討規模以上の地震を想定
- ✓ 非地震(陸上の斜面崩壊・海底地すべり・火山現象に伴う山体崩壊)に起因する津波も考慮

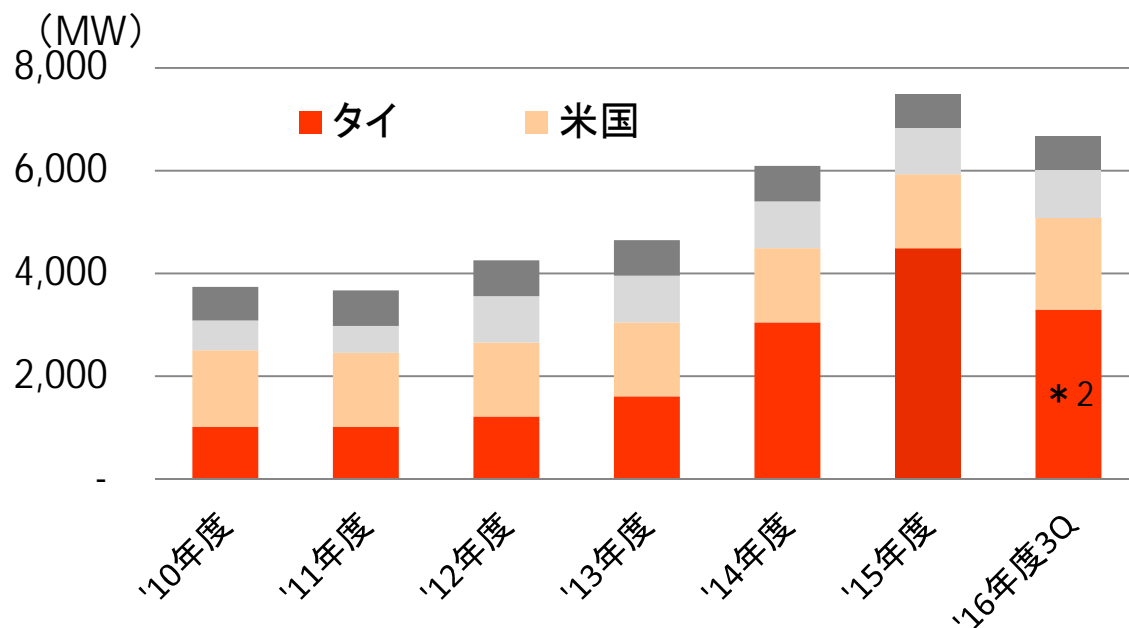


基準津波による最高水位(敷地) T.P.+6.3m程度
 最低水位(取水口前面) T.P.-4.1m程度

【開発中の海外プロジェクト】

プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	持分出力 (MW)	売電先	売電契約期間	運転開始予定	現況
インドネシア		2,000		680				
セントラルジャワ	石炭	2,000	34%	680	インドネシア国有電力会社	25年間	2020	建設中
米国		926		232				
ウェストモアランド	CCGT*1	926	25%	232	PJMにてマーチャント運営	—	2018	建設中

【海外発電事業持分出力(営業運転中)】



*1 CCGT(Combined Cycle Gas Turbine):ガス火力(コンバインドサイクル)

*2 タイでの連結プロジェクトの持分譲渡の詳細については、次のページを参照

プロジェクト

概要

7 SPP*1

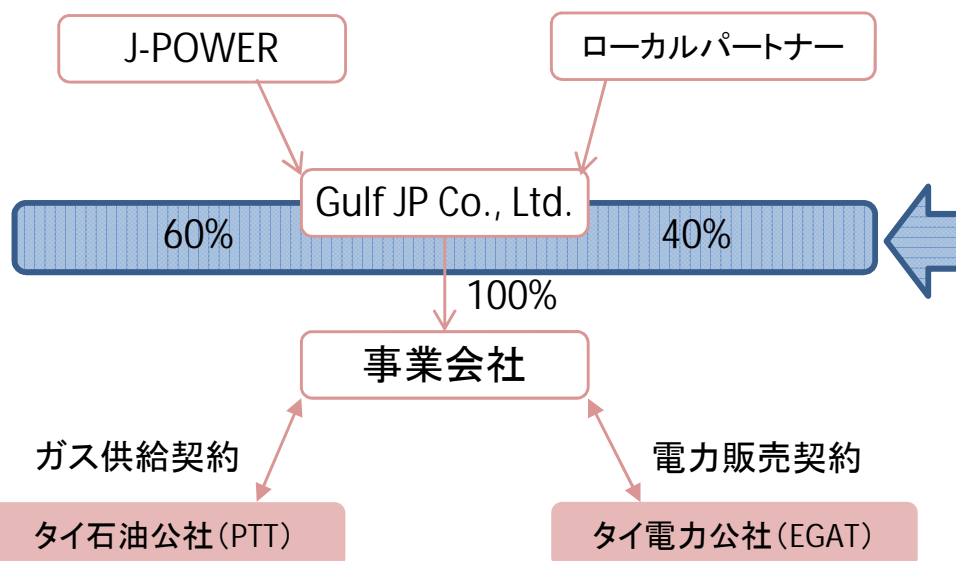
設備出力: 790MW
(110MW×5)
(120MW×2)
種別: CCGT*3
運転開始: 2013年

- タイ国政府のSPPプログラム*1に基づく7つの10万kW級のコジェネレーションガス火力案件
- 25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)および近傍の顧客に電力を販売(近傍の顧客には蒸気や冷水も供給)
- 2016年8月、ローカルパートナーへGulf JP Co., Ltd.の持分を譲渡。譲渡後の出資比率は、6地点が60%、1地点が45%*2。

ハンセン IPP

- 運転開始後、25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)に電力を販売

設備出力: 1,600MW
(800MW×2基)
種別: CCGT*3
運転開始: 2014年



2016年8月、ローカルパートナーへGulf JP Co., Ltd.の持分を譲渡。譲渡後の出資比率は60%

ウタイ IPP

設備出力: 1,600MW
(800MW×2基)
種別: CCGT*3
運転開始: 2015年

*1 SPP (Small Power Producers) プログラム: 熱電併給装置、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設された長期電力買取制度。タイ電力公社(EGAT)により9万kWまでの電力の買い取りを保証されている。

*2 7SPPプロジェクトのうちNLLIについては、2013年1月に立地する工業団地の運営会社に株式の一部を譲渡した。

*3 CCGT(Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

タイでの連結プロジェクト(続き)

ハンセンIPP (2014年、**運転中**)



NK2 (2013年10月、**運転中**)



TLC (2013年3月、**運転中**)



KP2 (2013年2月、**運転中**)



ウタイIPP (2015年、**運転中**)



KP1 (2013年1月、**運転中**)



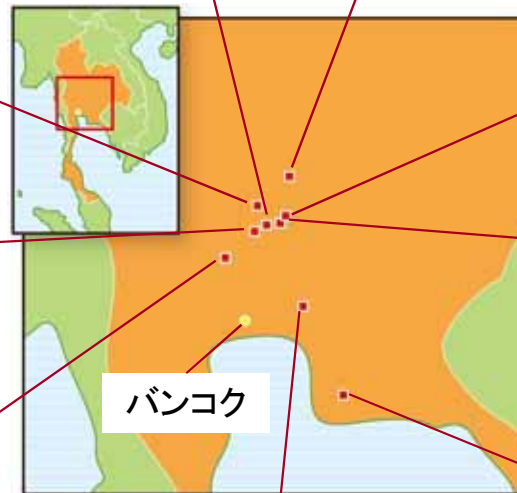
CRN (2013年7月、**運転中**)



NNK (2013年4月、**運転中**)



NLL (2013年5月、**運転中**)



(単位: 億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度3Q	2016年度3Q
営業収益	6,560	7,068	7,506	7,800	5,788	5,309
電気事業	6,053	6,090	5,881	5,708	4,310	3,929
海外事業	16	428	1,089	1,559	1,109	1,033
その他事業	490	549	535	532	368	346
営業費用	6,014	6,476	6,777	6,921	5,010	4,600
営業利益	545	591	728	879	777	709
営業外収益	175	223	227	178	159	178
持分法投資利益	117	163	156	108	108	82
その他	58	59	70	69	50	95
営業外費用	273	414	362	472	386	254
支払利息	223	253	282	304	225	214
その他	49	161	79	167	161	40
経常利益	448	400	593	585	551	632
特別利益	-	23	21	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	298	286	432	400	394	445

個別：営業収益・費用の内訳



(単位: 億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度3Q	2016年度3Q	増減額
営業収益(売上高)	5,869	5,828	5,579	5,523	4,185	3,822	-362
電気事業	5,772	5,729	5,485	5,430	4,111	3,739	-372
発電事業(個別)	5,206	5,167	4,953	4,902	3,715	3,341	-373
託送(送変電)等	566	562	532	527	396	397	1
附帯事業	97	99	93	93	73	83	10
営業費用	5,436	5,423	5,133	5,107	3,718	3,452	-265
電気事業	5,347	5,334	5,049	5,023	3,651	3,374	-276
人件費	340	298	285	318	236	322	86
(数理差異償却額)	(5)	(-30)	(-43)	(-23)	(-17)	(80)	(97)
燃料費	2,384	2,502	2,284	2,184	1,660	1,370	-289
修繕費	564	585	610	583	441	461	19
減価償却費	894	815	778	734	538	371	-166
その他	1,162	1,133	1,090	1,202	775	849	73
附帯事業	88	89	84	84	67	78	10
営業利益	433	404	445	415	466	369	-96

連結:セグメント情報



(単位: 億円)

		電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計	調整額*	連結財務 諸表計上額
2016年度	売上高	3,941	2,387	1,033	154	7,517	-2,207	5,309
3Q	外部顧客に対する売上高	3,929	204	1,033	141	5,309	-	5,309
	経常利益	323	45	255	6	630	1	632
2015年度	売上高	4,322	2,455	1,109	155	8,043	-2,254	5,788
3Q	外部顧客に対する売上高	4,310	226	1,109	141	5,788	-	5,788
	経常利益	386	69	81	4	541	9	551
前期比	売上高	-380	-68	-76	-1	-526	47	-478
	外部顧客に対する売上高	-380	-21	-76	0	-478	-	-478
	経常利益	-63	-23	173	2	88	-7	81

「電気事業」

J-POWERグループの水力発電、火力発電(IPP・新電力等向け含む)、風力発電及び送変電事業であり、連結売上の大半を占める

「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心
当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

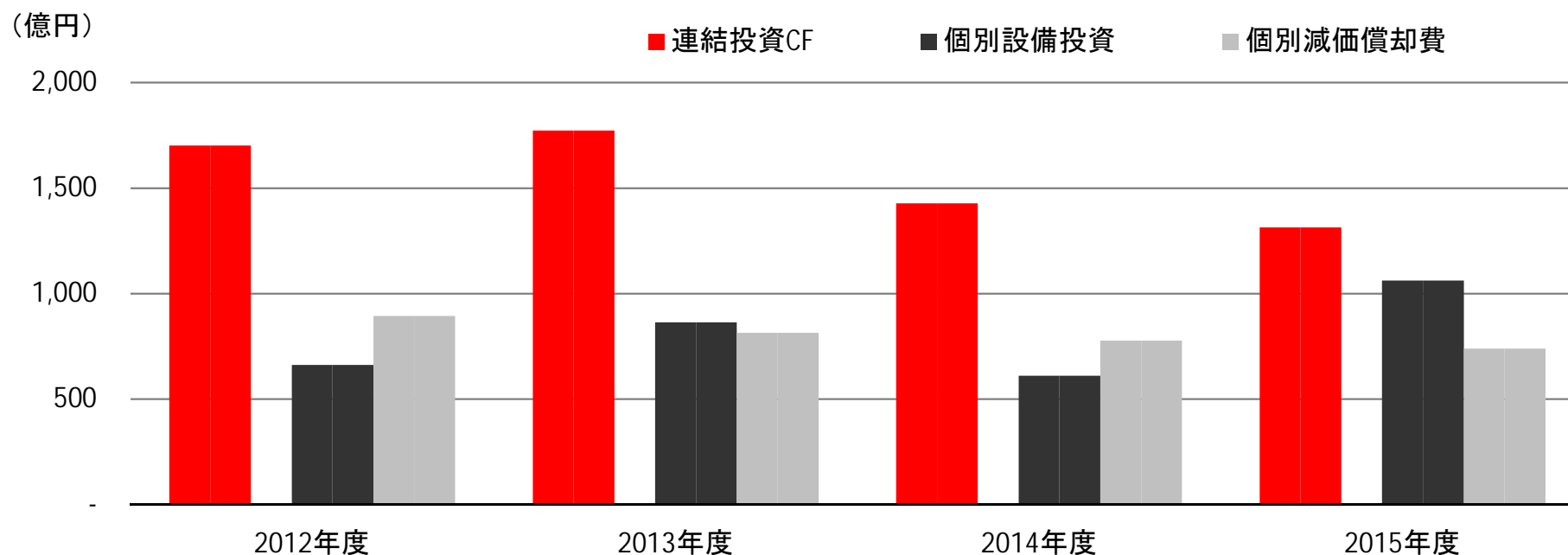
* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

連結: キャッシュフロー



(単位: 億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度3Q	2016年度3Q
営業キャッシュフロー	1,197	1,221	1,478	1,461	939	592
うち税金等調整前四半期純利益	451	427	615	584	551	632
(参考) 個別減価償却費	894	815	778	734	538	371
投資キャッシュフロー	-1,703	-1,773	-1,429	-1,315	-904	-871
うち子会社設備投資	-1,002	-957	-879	-375	-308	-135
(参考) 個別設備投資*	-662	-865	-611	-1,063	-690	-723
フリー・キャッシュフロー	-505	-552	48	145	34	-279



*個別設備投資: 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

連結：主要財務指標



(単位: 億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度3Q	2016年度3Q
<PL> 営業収益	6,560	7,068	7,506	7,800	5,788	5,309
営業利益	545	591	728	879	777	709
経常利益	448	400	593	585	551	632
親会社株主に帰属する四半期純利益	298	286	432	400	394	445
<BS> 総資産	21,699	23,852	26,591	25,407	25,466	24,949
固定資産仮勘定	4,646	5,126	5,069	4,410	4,745	4,660
自己資本	4,539	5,162	6,887	6,665	6,796	6,767
純資産	4,538	5,194	6,962	6,754	6,876	7,077
有利子負債	15,230	16,499	17,236	16,287	16,294	15,527
<CF> 投資活動によるCF	-1,703	-1,773	-1,429	-1,315	-904	-871
フリーCF	-505	-552	48	145	34	-279
(参考)個別設備投資*1	-662	-865	-611	-1,063	-690	-723
(参考)個別減価償却費	894	815	778	734	538	371
ROA(%)	2.1	1.8	2.4	2.3	-	-
ROA(固定資産仮勘定を除く)(%)	2.7	2.2	2.9	2.8	-	-
ROE(%)	6.9	5.9	7.2	5.9	-	-
EPS(円)	198.65	191.23	284.43	218.97	215.68	243.48
BPS(円)	3,024.98	3,440.23	3,762.52	3,641.59	3,712.92	3,697.13
自己資本比率(%)	20.9	21.6	25.9	26.2	26.7	27.1
D/Eレシオ(倍)	3.4	3.2	2.5	2.4	2.4	2.3
発行済み株式数*2(千株)	150,052	150,051	183,050	183,049	183,049	183,049

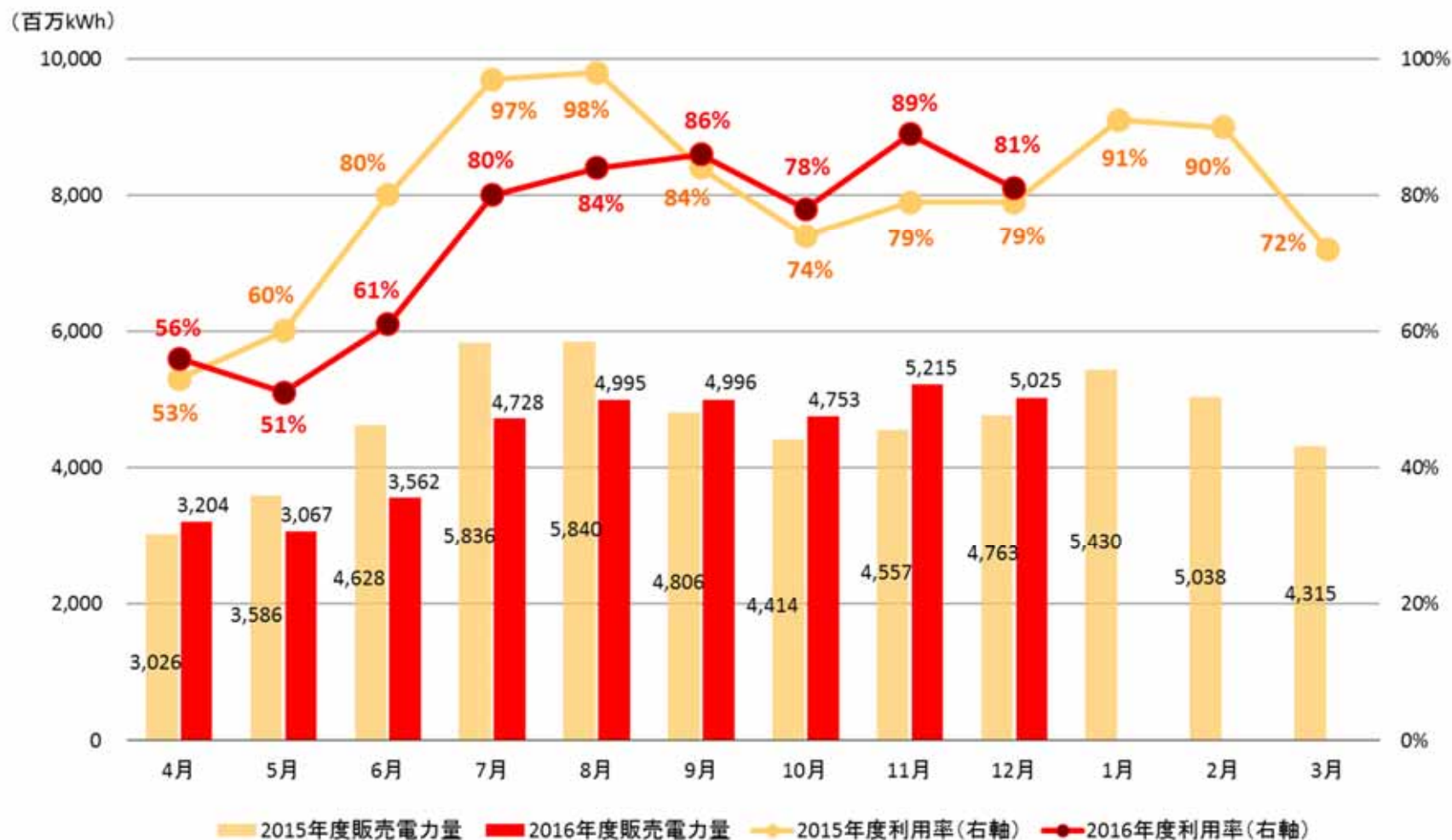
*1 個別設備投資: 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

月別販売電力量：国内発電事業（火力発電）

▶ 2015年4月 - 2015年12月 累計実績
 利用率 78%
 販売電力量 ⇒ 414億kWh

▶ 2016年4月 - 2016年12月 累計実績
 利用率 74%
 販売電力量 ⇒ 395億kWh



* 火力利用率は個別の実績

(注) 出資持分割合は考慮していない

月別販売電力量：国内発電事業（水力発電）

▶ 2015年4月 - 2015年12月 累計実績

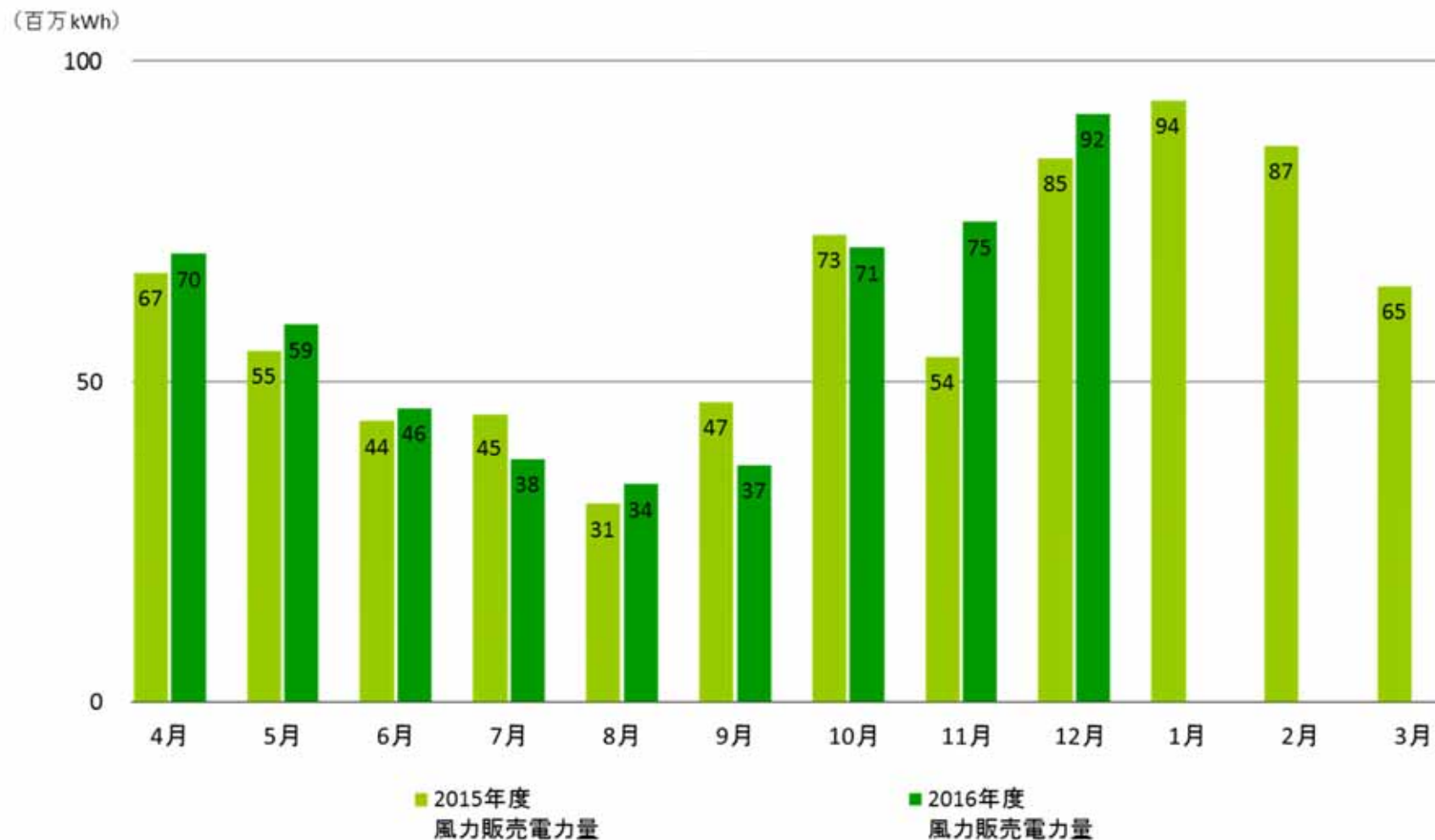
出水率 109%
販売電力量 → 79億kWh

▶ 2016年4月 - 2016年12月 累計実績

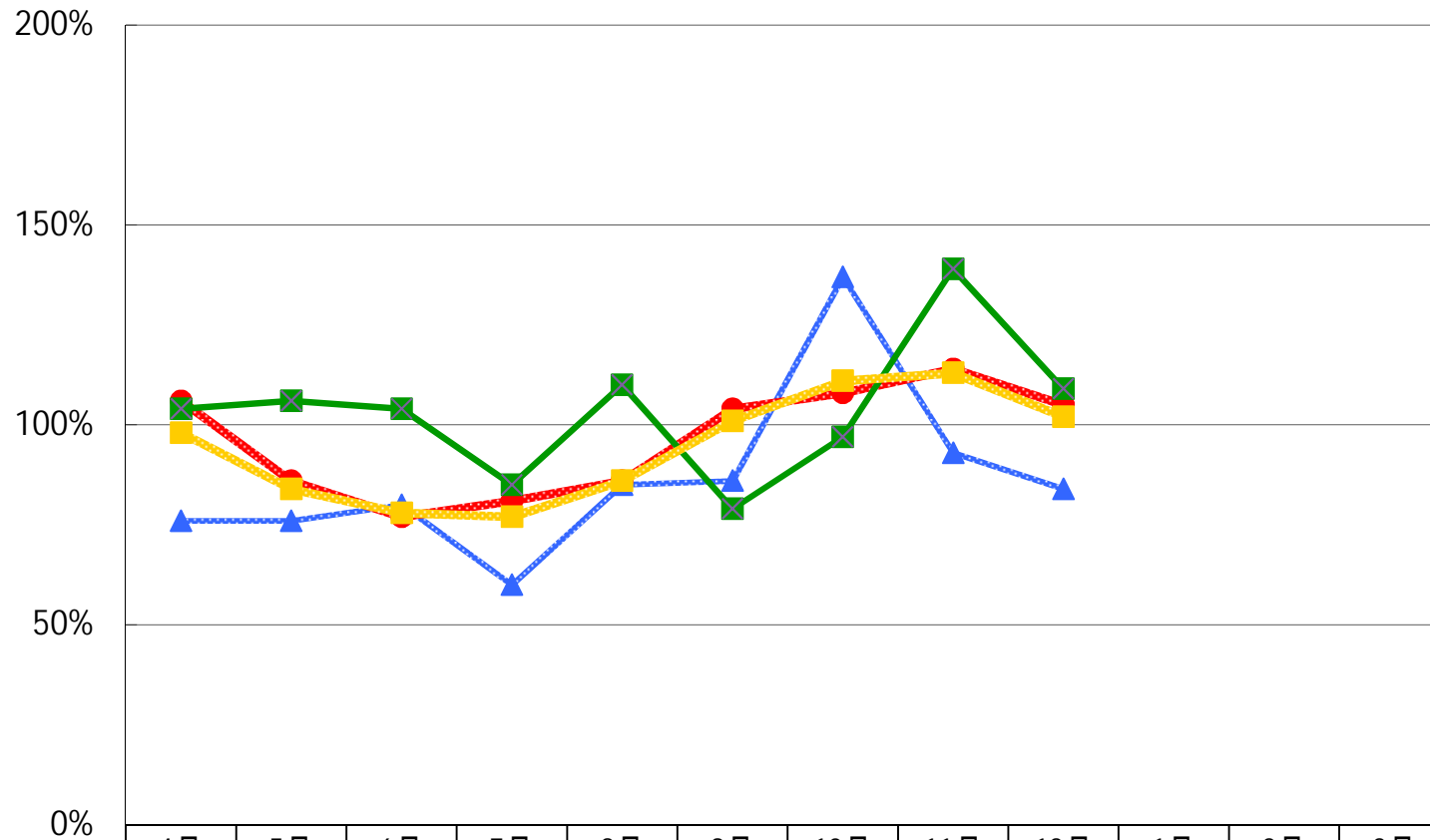
出水率 93%
販売電力量 → 65億kWh



- ▶ 2015年4月 - 2015年12月 累計販売電力量 5.0億kWh
- ▶ 2016年4月 - 2016年12月 累計販売電力量 5.2億kWh



月別販売電力量：国内発電事業の前年同月比較



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月 - 12月
対前年比(水力)	76%	76%	80%	60%	85%	86%	137%	93%	84%				82%
対前年比(火力)	106%	86%	77%	81%	86%	104%	108%	114%	105%				95%
対前年比(風力)	104%	106%	104%	85%	110%	79%	97%	139%	109%				104%
対前年比(合計)	98%	84%	78%	77%	86%	101%	111%	113%	102%				93%



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>
